

2024年10月6日 日経ヴェリタス 「資産運用立国のカギは 運用大手トップに聞く」

資産運用立国の実現には、アクティブとインデックス（指数連動）の両方を拡大させる必要がある。日本の家計の金融資産に占める投資信託の割合は5%ほどだが、欧米では10%を超える。投信の割合が欧米並みになると、運用会社は現在の2倍の運用を引き受けることになる。

アクティブとインデックスでは必要な運用力が異なる。アクティブは運用益を出すこと、インデックスは指数に関わる国の制度や取引所の規則、流動性などを理解することが求められる。投信の純資産残高の受け皿として両方が重要だ。

グローバル運用を自社でできるように強化する。ロンドンやシンガポールなどに拠点を構える。現地の人員を増やし、グローバルアクティブの純資産残高を伸ばしたい。日本人の目線で見たグローバルは欧米人とは異なるため特徴になる。グローバル運用の自社運用比率が過半を占めるようにしたい。若い運用者に海外研修の機会を与えるなど人材育成に取り組む。

「この商品を提供するべき

グローバルアクティブを自社で



野村アセット
マネジメント
小池広靖 社長

か」。議論する文化も根付き始めた。ファンドレビューを通じてパフォーマンスを提供できていない商品の改善・整理を進める。2030年までに提供する公募投信の本数は半減する見込みだ。

運用者の意識を変える。報酬制度を見直した。パフォーマンスや貢献度で評価する。運用者の力を定量的に経営陣が把握する。ウェブサイトなどで運用者の写真や経歴を見られるようにしている。複数のスタープレイヤーを創出し受け継いで、継続的に良い運用をできる組織を目指す。